

上尾市議会議員 鈴木 茂 新議会報告 NO,5 令和3年4月



【鈴木 茂 プロフィール】

- ・昭和30年生れ。
- ・上尾市立大石小学校、大石中学校、熊谷高等学校、明治大学法学部卒業
- ・大宮(現さいたま市)市立春里・泰平・指扇中学校教諭
- ・大石小・中学校 PTA 会長。
- ・全埼玉私立幼稚園連合会理事。
- ・上尾市議会議会報委員会委員長
- ・平成 29 年上尾市長選にて次点
- ・(社福)特別養護老人ホーム「パストーン浅間台」理事長
- 【現在】
- ・上尾市議会議員(3 期目・市民の声あげお代表)
- ・文教経済常任委員会委員長、政策フォーラム・市民の声あげお所属
- ・(学)浅間台幼稚園園長

問い合わせ先 後援会事務所 〒362-0073 上尾市浅間台2-18-3 TEL 048-774-1046
FAX 048-774-5880 E-mail info@asamadai.ed.jp
浅間台幼稚園 〒362-0076 上尾市弁財2-5-3 TEL 048-774-1046

みなさんこんにちは。上尾市議会議員鈴木 茂です。2月19日から3月23日まで上尾市議会3月定例会が開催されていました。一般会計689.8億円(前年度比+32.4億円、過去最高)の令和3年度予算が成立しました。この予算案で市当局が出した上平地区複合施設(上平支所と上平公民館図書室建設)基本設計委託料2,508万円を私達政策フォーラム・市民の声あげおで削除を求め全会一致で削除が決定しました。

私は、一般質問でこの上平地区複合施設がこのコロナ禍で大幅な税収不足が予測される中、この施設を造る意義やその施設の有効性を、市長を始めとする市当局に問い質しました。

上平地区複合施設建設基本設計委託料2,508万円が削除される

上平地区複合施設(案)

複合化する施設	上平支所、上平公民館図書室
付加する機能・サービス	バリアブルスペース(目的に合わせて形を変えることができる多用途・多機能な空間) キッズコーナー、ボランティアセンター(災害時)多目的室
建物の建築面積	鉄骨または鉄筋2階建て、900㎡程度
建設費用(概算)	約10億円
年間維持管理費用	約0.5億円
場所	上尾市大字西門前580番地1 市街化調整区域 上平公園隣

**私達政策フォーラム・市民の声あげおが上平地区複合施設建設基本設計委託料
2,508万円削除の予算修正案を提出→全会一致で可決成立する**

上平地区複合施設基本構想から上尾市政を考える

Q 畠山市長の市長選の公約に箱物行政から転換して市の財政を立て直しますとあるが、この方針に変わりはないか？

A 変わりはない。

Q この箱物行政からの転換と上平地区複合施設の建設に矛盾はないのか？

A 私は、平成30年6月定例会で見直しを表明した際、「地域の特性を踏まえ、市民の方々に喜んでいただけるような施設を検討していきたい」と申し上げた。その発言に基づき提案した。

Q この図書館建設中止に伴いアサヒ住建から損害賠償請求が起こされているようだが、現在の状況は？この件で他にも損害賠償の請求等はあるか？契約解除の和解がすんでいない契約はあるか？その状況はどうなっているのか？

A アサヒ住建から起訴提起後、令和2年9月25日を第1回目として、4回の答弁が行われている。他に栄電業(株)から訴状が提起され3回の答弁が行われている。このほか新図書館複合施設建設工事に係る契約5件は、協議が整い和解が成立している。

Q 「上尾市における公共施設マネジメントの原則に公共物(ハコモノ)における原則」に施設の複合化や多機能化及び更新の際に必要なとされる機能の峻別と補完により総量を縮減し、新規整備は抑制する。とあるが、この原則と上平地区複合施設基本構想との整合性は？

A 上尾市に必要なとされる「市民が交流し学習する場」としての機能を上平地区複合施設として補完し、新図書館複合施設から大きく面積を減少させることで経費削減を行うものである。

意見

現在の上平公民館は残る。新たに上平地区複合施設できて、上平支所と上平公民館図書室ができる。2つの施設ができるのだから、誰が見ても経費削減とはいえないと思う。

Q 令和元年 5 月に実施した市民アンケート調査では、上平地区複合施設の候補として望ましいものとして、「保育施設」「保健・福祉施設」「文化・教育施設」の組み合わせを望む声が多かったとあるが、それが何故、上平支所と上平公民館図書室になってしまうのか？

A 13施設の候補から絞り込んだ結果である。

Q 私は、若者が学習できる場が必要と考えている。ネット環境があり、他の方との間仕切りがあり、一部には完全な個室の空間も必要と考えている。先進地の図書館には当然ながらそのような場が設けられている。午前中はキッズスペース、午後から学生の「学習スペース」夜間は「住民自治活動」の場、そんな場所で若者が満足する「学習スペース」が作られると思うか？

A

最適な間取りなどを基本設計の中で検討したいと考えている。



Q

災害時にボランティア活動を支援するためのボランティアセンターを設けるとあるが、災害時の防災拠点施設なのか？

A

災害等に対する支援を行う施設を想定している。防災拠点ではない。

Q

市民コメントの中に、・全般的にコロナ禍前の意見で、現状に合わないと思う。・この計画に使うお金を、今コロナ禍で困っている方々に、医療、介護、教育に使ってほしい。目下コロナ禍で、上尾市の財政もかつてない難しい状況が予想されるが、その状況下で本件を優先的に進める積極的理由は見当たらない。との意見があるが、それらの意見に対しての市長の意見は？

A

優先的に進めている訳ではなく、見直しを段階的に進めているものである。

Q

子育てを支援しているNPO法人の理事の委員から、私達にも10%の補助金カットが出されている旨の発言があった。子育てや老人福祉等の予算を削って全く急ぐ必要がない建物の建設に予算をつける事に市民の理解が得られると思うのか？

A

市財政は大変厳しい状況にあり、補助金の削減など市民に負担を掛けることは大変心苦しく思っている。上平地区複合施設についても、将来の財政負担をできる限り抑制するとともに、市民の意見を取り入れる。

Q

令和3年度予算のポイントの中の＜コロナ禍の臨時財政運営方針＞ コロナ禍による市税収入の減などを契機として、次の5つの視点に基づいて事業を見直し、“危機対応モード”の財政運営を実施とあり、その④市民の安全確保等以外の工事や設備整備の先送りとあるが、この方針と上平地区複合施設の基本設計予算計上は矛盾しないのか？

A

上平地区複合施設の工事については、社会情勢や財政状況を考慮し、慎重に進めていく。

意見

1月27日の第4回上平地区複合施設検討委員会で、答申承認に異論が相次いだ時に小田川部長が3月議会に間に合わせる必要があるので本日、答申の承認をお願いしたい旨の発言をされ、それに対して市民ワークショップより選出された委員からそれは行政側の都合である。このコロナ禍で建設を進めようというのは、市民感覚とのずれを感じる。考え直す勇気が必要。と発言された。まさしく正論だと思う。このコロナ禍での2,508万円は、一人親世帯への生活支援や川口市が行っている高齢者施設職員や新規入居高齢者の無料PCR検査等に回すべきだと思う。コロナが終息した後にこの上平地区に建てるのに相応しく、上尾市に住みたいと思う人が増えるような魅力的な建物になる事を再度一から検討し直す事を提案する。

令和3年度予算のポイント

継続

全小・中学校の体育館にエアコンを整備 7億3,293万円

- ・指定避難所における避難者の生活環境の改善を目的に、全小・中学校の体育館にエアコンを設置
- ・令和2年度～令和4年度の3年間で整備し、令和3年度は、小・中学校16校への設置工事を実施
- ・財源は緊急防災・減災事業債(充当率100%・交付税措置率70%)を活用
- ・教育環境の改善のほか、学校開放における快適な市民活動にも寄与



防災

避難所の生活環境の改善



設置イメージ



単位:千円

年度	内容	事業費
R2	調査設計(33校分)	53,011
R3	工事(16校分)	732,930
R4	工事(17校分)	663,300
R2～R4		1,449,241

教育

授業・部活動など教育環境の改善



市民

快適な市民活動の実現



継続

コミュニティセンターの大規模改造 15億2,237万円

単位:千円

- ・老朽化した建物・設備等の大規模改造工事を実施

★令和3年12月オープン予定

年度	内容	事業費
H31	実施設計	27,500
R2	建設工事	32,966
R3	(継続費)	1,522,371



完成イメージ



完成イメージ(1階ホール)

新規

子ども家庭総合支援センターの設置 1,734万円

国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、子育て世代への一体的な支援を行うため、「子ども家庭総合支援センター」を設置
※窓口については、令和3年5月に本庁舎5階に開設予定

新規

放課後児童クラブを整備 7,423万円

学校敷地外にある東町学童保育所を、東町小学校敷地内に移転

新規

子どもの貧困対策計画の策定 328万円

子どもの居場所の確保に係る市の施策の方針を決定するため、市内の子どもの貧困の実態を調査し、「子どもの貧困対策計画」を策定

新規

地域防災計画・ハザードマップの策定等 5,801万円

◆地域防災計画の改定・国土強靱化地域計画の策定 1,914万円

- ・地域防災計画の大幅な見直し(新たに6カ所の指定避難所を追加)
- ・国土強靱化地域計画の策定に着手

◆災害ハザードマップの作成 3,887万円

市内河川の洪水浸水想定区域の見直しに伴い、ハザードマップを作成し、全戸に配布



継続

全小・中学校で学習者用端末を本格運用 7,376万円

GIGA スクール構想に基づき整備した市内小・中学生1人1台の学習者用端末を本格運用